

「鳩山イニシアティブ」における2012年末までの途上国支援

排出削減等の気候変動対策に取り組む途上国、及び気候変動の影響に対して脆弱な途上国に対し、国際交渉の進展状況を注視しつつ、2012年末までの約3年間で、官民合わせて1兆7500億円(概ね150億ドル)規模の支援(うち公的資金1兆3000億円(概ね110億ドル))(注)を実施。

※なお、この支援は、日本が優れた技術や知見を活用し、民間資金を引き出しつつ、独自に実施するものであり、気候変動に関する国際社会の途上国支援について、日本が分担すべき割合を予断するものではない。

(1)ODA (約8500億円(概ね72億ドル))

- ・無償資金協力、技術協力、有償資金協力を積極的に活用(合計:約7300億円(約60億ドル))
- ・日本が米英と主導して世界銀行に設立した気候投資基金(CIF:約1200億円(12億ドル))など国際機関への拠出

(2)OOF等 (約9000億円(概ね78億ドル))

- ・国際協力銀行(JBIC)等の活用で民間部門と密接に連携(うち民間資金が約4500億円(40億ドル))

意義

- 世界全体での温室効果ガス削減に貢献
- 途上国の気候変動(緩和)対策、緊急を要する気候変動の悪影響への適応を支援
- 2013年以降の新たな枠組みへの途上国の野心的な参加を促進 等

民間資金の活用

- ・日本の優れた技術や知見の世界への普及を促進
- ・民間企業の投資意欲を高め、支援をより充実化

(具体的支援策)

- ・省エネルギー・クリーンエネルギー化推進
- ・森林保全

- ・防災対策
- ・干ばつ・洪水等の環境被害対策
- ・生物多様性保全 等

(注)従前の公約の未実施分(約1兆円。うち公的資金約8000億円)に、CIFへの拠出やJBICについて法改正を行い積極活用を図ること等による新規資金約7000億円(うち公的資金約5000億円)を上積みしたもの。